

衆議院内閣委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月27日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）中京大学現代社会学部教授 松田茂樹君
元埼玉県教育委員会委員長 松居和君
社会福祉法人桑の実会理事長 桑原哲也君
弁護士・社会福祉士・保育士 寺町東子君

（質疑者）牧島かれん君（自民）、山尾志桜里君（立憲）、森田俊和君（国民）、岡本三成君（公明）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

・宮腰国務大臣、中根内閣府副大臣、うえの財務副大臣、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）大西宏幸君（自民）、杉田水脈君（自民）、阿部知子君（立憲）、近藤昭一君（立憲）、早稲田夕季君（立憲）、大島敦君（国民）、森田俊和君（国民）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

・文部科学委員会及び厚生労働委員会と連合審査会を開会すること並びに連合審査会において政府参考人から説明を聴取すること及び参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑事項）

（参考人に対する質疑）

牧島かれん君（自民）

- （1） 地域による少子化の要因及び対策の違いについての松田参考人の見解
- （2） 日本における男性の育児休業の取得率や家事分担率の低さといった課題に対する松田参考人の授業に参加する学生の受止め
- （3） 幼児教育の重要性及び大学教育との違いについての松田参考人の見解
- （4） 諸外国との比較における日本の幼児教育の状況についての松田参考人の見解
- （5） 保育士人材の確保・育成についての桑原参考人が日頃留意している点
- （6） シフトの組み方などの保育士が妊娠、出産する場合に桑原参考人が行っている工夫
- （7） 寺町参考人が行っている保育園を選ぶ保護者へのアドバイスの内容
- （8） 保護者と保育士との信頼関係についての松居参考人の見解

山尾志桜里君（立憲）

- （1） 今回の幼児教育の無償化が待機児童問題及び保育の質に与える影響についての松田参考人及び桑原参考人の見解
- （2） 5年間の猶予期間中の認可外保育施設に対して指導監督基準を満たしているか確認する仕組みの構築についての桑原参考人の見解
- （3） 問題のある認可外保育施設に対し、5年間の猶予期間中は業務停止や閉鎖命令がやりにくくなるとする寺町参考人の意見の詳細
- （4） 指導監督基準を満たさない認可外保育施設で保育事故が頻発している原因についての寺町参考人の見解
- （5） 福祉分野における雇用のマッチングを民間委託、行政・福祉法人のどちらで行うべきかについての桑原参考人の見解
- （6） 保育分野において営利を目的とした派遣会社が仲介している問題についての松田参考人の見解

- (7) 待機児童対策のために地方の基準を国の基準まで下げて子供の受け入れ増加を促す国の方針はやめるべきとの意見に対する桑原参考人及び寺町参考人の見解

森田俊和君（国民）

- (1) より幸せな国にしていくために必要となる視点についての各参考人の所感
(2) 若者が子供を持ちたいと希望するために必要なことについての各参考人の所見
(3) 幼児教育・保育の問題について子供の声を考慮する際に注意すべき点等についての各参考人の意見

岡本三成君（公明）

- (1) 指導監督基準を満たさない保育施設の最大のリスク及び危機感についての桑原参考人の所感
(2) 食育が子供の将来に及ぼす影響についての桑原参考人の見解
(3) 保育士の処遇改善のために検討すべき法人裁量の拡充についての具体策及び保育士の所得水準についての桑原参考人の意見
(4) 保育施設として民間の建物を活用するため、貸し手側のインセンティブを高める施策についての桑原参考人の所見
(5) 人生前半の支援の中でも、圧倒的に就学前に対して財政的な公的支援をすべきとの考えに対する松田参考人の考え
(6) 保育士の需給バランスを解決するための、ハローワークやジョブカフェの有用な役割についての桑原参考人の意見

塩川鉄也君（共産）

- (1) 保育士が一人もいないような認可外保育施設を無償化の対象とすることは保育の質の確保の観点から懸念があるとの意見に対する各参考人の見解
(2) 指導監督対象施設の増加が認可外保育施設への指導監督体制に及ぼす影響についての寺町参考人の見解
(3) 企業主導型保育施設における保育士の配置基準を認可保育施設における基準と同等とする必要性についての桑原参考人及び寺町参考人の見解
(4) 保育士の配置基準を引き下げるような規制緩和による対応が保育士の確保の困難化及び保育の質の低下を招くのではないかと懸念に対する寺町参考人の見解
(5) 保育士の長時間労働や多大な業務負担が就業継続を困難にする要因ではないかと懸念に対する桑原参考人及び寺町参考人の見解
(6) 公定価格の算定要素となる地域区分による賃金格差が保育士確保を困難にする要因ではないかと懸念に対する各参考人の見解

浦野靖人君（維新）

- (1) 幼児教育無償化が親の追加出生意欲に与える効果と親の収入との関係についての松田参考人の見解
(2) 予算を拡充すべき教育支援の具体的施策についての松田参考人の見解
(3) 少子化対策に最も効果的な施策についての松居参考人、桑原参考人及び寺町参考人の見解
(4) 就学前の子育てにおける親と保育施設それぞれの関与の在り方及び担うべき役割についての松居参考人の見解
(5) 保育士を確保する上で講ずべき施策についての桑原参考人の見解

(6) 一定の水準を担保した上で保育補助業務を担う人材を確保する必要性についての寺町参考人の見解

(政府に対する質疑)

大西宏幸君（自民）

- (1) 待機児童を解消するための保育の受皿整備及び保育人材の確保の状況
- (2) 保育士の処遇改善実施による保育士数の改善状況
- (3) 保育士の不足又は離職の原因
- (4) 保育士の業務負担の軽減を図るための対策の実施状況
- (5) 三歳未満児及び三歳以上児に対する就学前教育・保育の実施状況
- (6) 女性の就業率と保育所等の利用率の相関関係
- (7) 保育所の定員と保育所等の利用児童数
- (8) 保育所において、定員に対して利用児童数の方が少ない理由
- (9) 保育所等における児童虐待の早期発見のための取組
- (10) 地域における子育て支援を必要とする者への取組を強化する必要性

杉田水脈君（自民）

認可外保育施設等

- ア 認可外であり続けることを前提とした保育の質の確保の必要性
- イ 全国の認可外保育施設の数
- ウ 一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業等についての地方自治体における把握状況
- エ 認可外保育施設についての情報共有システムの構築による都道府県と市町村の連携が本年 10 月の無償化実施日までに間に合うかの確認
- オ 今回の改正において、市町村が指導監督基準の範囲内で条例により対象施設の範囲を定めることを可能としたことによる自治体側のメリット
- カ 子育て安心プランの策定以降の保育士の数や潜在保育士の数等に関する調査の実施状況
- キ 認可外保育施設等の利用において、バウチャー制度の導入など利用者の無償化に係る手続の簡素化についての検討の有無
- ク 専業主婦の利用する一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等についても無償化の対象となるか否かの確認

阿部知子君（立憲）

- (1) 認可外保育施設に関する経過措置の期間も含めた「良質かつ適切」な子ども・子育て支援の内容及び水準の担保の在り方
- (2) 0歳児から2歳児までについては低所得世帯のみを無償化の対象とした理由
- (3) 保育士の労働環境の改善
 - ア 1歳児及び4、5歳児の職員配置の改善が進まない理由
 - イ 幼児教育・保育の無償化よりも優先して上記の職員配置の改善に取り組む必要性
 - ウ 保育施設での虐待に対応するため、保育士の労働環境の改善や教育に取り組むことについての宮腰国務大臣の決意

近藤昭一君（立憲）

- (1) 幼児教育・保育の無償化
 - ア 今般の無償化措置の目的
 - イ 全ての0歳児から2歳児までを対象とする必要性
- (2) 貧困対策や格差是正の観点からの、諸外国と比較した我が国の幼児教育の現状に対する評価
- (3) 幼児教育・保育の無償化よりも優先して保育士の処遇改善など保育の質の確保に取り組む必要性
- (4) いわゆる子供シェルターに対する財政的な支援の必要性
- (5) 地方分権一括法において学童保育の従うべき基準の参酌化を行うのではなく、基準を堅持できるような財政措置を行う必要性
- (6) フリースクール等に対する支援の拡充を行う必要性
- (7) 今般の無償化措置を実施するに当たり、子供のための福祉という観点も重視して保育の質の確保に取り組むことについての宮腰国務大臣の決意

早稻田夕季君（立憲）

企業主導型保育事業

- ア 企業主導型保育事業評価検討委員会
 - a 評価検討委員会の開催に関する虚偽説明についての事実確認
 - b 内閣府における非公開会議の開催事実に関する国会や国会議員からの照会への対応方針
 - c 内閣府における非公開会議の開催事実に関する照会への対応の際の担当職員の認識
 - d 次年度の公募における評価検討委員会の位置付け
 - e 3年間事業継続したことの妥当性
 - f 評価検討委員会が機能していたかの確認
 - g 評価検討委員会の問題点を改善することについての宮腰国務大臣の見解
- イ 平成29年度立入調査対象施設のうち保育内容に関する指摘事項が75%もある企業主導型保育事業の妥当性
- ウ 予算の積立金が返納される中、拋出金率を引き上げることの妥当性

大島敦君（国民）

- (1) 平成30年度年次経済財政報告におけるスキル別雇用シェアに関する記述
 - ア 記述の内容
 - イ 中スキル層の雇用シェアが減少し、低スキル層と高スキル層の雇用シェアが増加する傾向が今後も続いていくかの確認
- (2) 3歳児についての無償化の扱い
 - ア 幼稚園においては満3歳となった時点から全員が対象となることの確認
 - イ 保育所においては満3歳となった翌年度から全員が対象となることの確認
 - ウ 認定こども園における扱いは幼稚園と同一であるか否かの確認
- (3) 幼児教育・保育の無償化の運用開始後に指摘されることが予想される矛盾点や意見に対する宮腰国務大臣の所見
- (4) 多様な働き方を前提とした保育の受皿整備の方針
- (5) ベビーシッター
 - ア 利用の実態、背景等についての宮腰国務大臣の所見
 - イ 幼児教育の無償化の対象とすることとした経緯

- ウ 無償化による利用者への給付額
- エ 認可外保育施設の利用で無償化の月額上限である 3.7 万円を使い切った場合には、無償化の対象とならないことの確認
- オ 認可外保育施設と併用する場合の無償化に係る制度設計を検討する必要性

森田俊和君（国民）

- (1) 保育園の職員による保育園児に対する虐待を国が把握する必要性
- (2) 保育施設の行事は、保育所と保護者又は保護者同士の信頼関係を構築する上で重要であると位置付ける必要性
- (3) 男性の育児休業の取得推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等を図る研修等の実施
 - ア 国が関わる補助・助成の申請要件とすることの是非
 - イ 福祉事業者等に対する各種加算、補助金等の給付要件とすることの是非
- (4) 父親に保育士体験に参加してもらうための取組の必要性
- (5) 祖父母や地域の高齢者に対して子育てに係る協力を呼び掛ける必要性

塩川鉄也君（共産）

- (1) 公定価格の地域間格差
 - ア 近隣自治体と公定価格の乖離が著しい場合に保育士の確保が困難となることに対する政府の認識
 - イ 生活圏が同じ近隣自治体間で国家公務員の地域手当の支給割合に大きな差がある理由
 - ウ 賃金構造基本統計調査において近隣自治体間で賃金指数に差がある理由
 - エ 賃金構造基本統計調査において地域の産業構成が賃金に反映されることの確認
 - オ 地域の産業構成に伴う賃金の違いは保育士の賃金水準と関係がないことの確認
 - カ 「幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査報告書」における保育士の地域区分別の賃金
 - キ 公定価格の地域間格差を是正する必要性
- (2) 子育て安心プランにおける保育の受皿拡大
 - ア 保育の受皿拡大の内訳及びその根拠
 - イ 企業主導型保育による保育の受皿拡大を算出した時期
 - ウ 子育て安心プランの策定時には保育の受皿拡大として企業主導型保育によるものを含んでいなかったことの確認
 - エ 市区町村が行う保育の受皿整備によって子育て安心プランで掲げた保育の受皿拡大を目指す必要性
 - オ 企業主導型保育の助成申請数に合わせて企業主導型保育による保育の受皿拡大を増やしてきたとの指摘に対する政府の見解
 - カ 市区町村による保育の受皿整備が不十分な場合に企業主導型保育による保育の受皿整備で穴埋めをしてきたとの指摘に対する政府の見解

浦野靖人君（維新）

- (1) 児童育成協会による企業主導型保育施設への立入調査でなされた主な指摘事項
- (2) 立入調査で指摘を受けるような施設が助成決定の際の審査を通過していることに対する政府の見解
- (3) 審査の改善を図る必要性
- (4) 審査会の審査時間及び議事録の有無
- (5) 指導監査体制を再検討する必要性
- (6) 実施機関との複数年度の契約を検討する必要性